

「多奈川平野北合併処理浄化槽維持管理清掃業務」に係る注意事項等

○配布書類一覧

入札書 3 枚、委任状 1 枚、辞退届 1 枚、入札説明書、入札説明事項質疑書、多奈川平野北合併処理浄化槽維持管理清掃業務仕様書、位置図、図面、金抜設計書

○入札について

入札書に記載する金額は、長期継続契約の履行期間における契約希望金額の100/110に相当する金額を記載していただきます。単年度などの金額ではありませんのでご注意ください。入札回数は3回です。3回で落札者が決定しない場合は、最低価格者と協議となります。その場合は、随意契約となります。

また、委任状の提出は代表者以外の方が入札に参加する場合のみお願いします。

委任状には受任者の印を押していただき、その印をもって入札となります。押印無き者は入札に参加することができません。

なお、契約に当たっては、契約保証金が必要ですが、税込みの契約金額に5%を掛けた額以上の現金納付か、これに変えて履行保証保険、履行保証契約により、契約保証金を免除することができます。

○質疑事項について

質疑書は質疑の有無に関わらず各社とも提出していただきます。

質疑がない場合は入札当日でも結構です。入札が開始するまでに提出してください。

質疑がある場合は質疑受付期日時を厳守の上、建築課まで提出してください。FAXでも構いませんが、必ず代表者の押印がある質疑書の原本をFAXしてください。FAXの場合は、入札日にその原本を提出してください。期日を過ぎての受付はいたしません。また、質疑が提出された場合は全社FAXにて回答となります。(FAX 072-492-5422)

質疑受付日 … 6月 9日(火) 午前10時から正午まで

質疑回答日 … 6月12日(金) 正午までに公開

○「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」が既に施行されておりますが、入札・契約並びに業務の履行に当たっては、各法令等を遵守し、厳正かつ適正に執行していただきますようお願いいたします。

なお、違約金に関する特約条項につきまして、入札手続を開始する工事の請負契約について適用されることされています。業務契約に当たっても、この特約条項と同様の内容を、契約書に追加することとなりますので、ご了承ください。

※ この措置は、談合など不正行為が発覚したとき、損害賠償として契約額の10%を徴収するというものです。この条項が適用されるのは、談合で公正取引委員会が排除勧告を行い業者が応諾し、課徴金の納付命令が確定したとき、また、刑法の競売入札妨害か談合罪で有罪が確定したときとなっています。

資本・人的関係による入札への参加制限について

岬町総務部総務課

標題のことにつきまして、岬町では今後入札参加者間に入札の適正さが確保できないと認められる資本関係又は人的関係がある場合には、以下のとおり一定の参加制限を行っていますので、遺漏のないようにお願いいたします。

この取扱いは、国の通達に基づき、国土交通省の出先機関において運用している扱いと同様のことを岬町においても適用するものです。

記

1. 対象とする案件

岬町が発注するすべての入札案件

※ 随意契約は対象外とします。

2. 適用する時期

平成23年8月1日以降に公告又は指名通知を行う案件より適用

3. 制限の内容

次の場合は、その対象となる者について同一入札への参加を認めません。

- (1) 親会社（会社法第2条第4号の規定による親会社という。以下同じ。）とその子会社（会社法第2条第3号の子会社をいう。以下同じ。）の関係にある場合
- (2) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合
- (3) 一方の会社の役員（執行役員、監査役、監事及び事務局長を除く。以下同じ。）が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合
- (4) 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合
- (5) その他上記(1)から(4)と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合
(例) ① 個人事業主が他の会社の議決権の総数の50/100以上を保有している場合
② 個人事業主が他の会社の役員となっている場合
③ 岬町入札参加資格者名簿において、一方の会社の契約締結権者が、他方の会社の契約締結権者を兼ねている場合
※ 上記（例）は代表的な事例を示しています。これらに類似する場合も同一入札への参加を制限する場合があります。

4. 基準に該当する場合の取扱い

基準に該当する場合は、この制限の対象となるすべての参加者について、該当案件への入札参加を認めません。

5. 入札の取扱い

本基準に該当する二者以上から入札があった場合は、該当する者の行った入札を無効とします。

6. 留意事項

入札参加者の関係が本基準に該当する場合に、本基準に対応する目的で入札を辞退する者を決めるために当事者間で連絡をとることは、差し支えないものとします。万が一、今回指名している業者間に参加制限に該当する事由があれば、事前にどちらかの辞退届を提出してください。

（裏面に続く）

7. 暴力団等の排除の関係

岬町暴力団等の排除に関する条例制定に基づく『岬町の契約からの暴力団排除措置要綱』の規定により、契約時に、暴力団員又は暴力団密接関係者でない旨を表明した誓約書（元請、下請業者の双方）の提出が義務付けられています。

不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。

岬町 総務部 総務課 情報法制係
TEL : 072-492-2721（直通）

以 上